

次期の見通し

平成 22 年度の販売電力量については、景気の緩やかな回復に伴う特定規模需要の増加などを織り込み、前年度に比べて 2.0%増の 2,857 億 kWh を見込んでおります。

売上高については、電気事業において、販売電力量の増加や、原油価格の上昇に伴う燃料費調整制度の影響により、電気料収入の増加が見込まれることなどから、連結で 5 兆 3,300 億円程度、単独で 5 兆 1,100 億円程度となる見込みです。

一方、費用面では、電気事業において、原油価格の上昇に伴う燃料費の増加などが見込まれます。

これらにより、経常利益は、連結で 800 億円程度、単独で 600 億円程度を予想しております。

また、当期純利益については、電気事業において、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う特別損失の計上が見込まれることなどから、連結で 100 億円程度、単独で 0 億円程度を予想しております。

< 通期の見通し >

	連 結	単 独
売 上 高	5兆3,300億円程度	5兆1,100億円程度
経 常 利 益	800 億円程度	600 億円程度
当 期 純 利 益	100 億円程度	0 億円程度

(注) 経常利益と当期純利益については、柏崎刈羽原子力発電所の全 7 基のうち 6 号機および 7 号機の運転計画を織り込み算定しております。